

2026年2月27日

各位

株式会社北洋銀行

## 下川フォレストファミリー株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、下川フォレストファミリー株式会社様(代表取締役 大岡 忠幸様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

下川フォレストファミリー株式会社様では、重要課題を「持続可能な林業への貢献」と設定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

### 記

#### 【下川フォレストファミリー株式会社様の概要】

所在地	北海道上川郡下川町南町141番地
代表者	大岡 忠幸 様
事業概要	各種木工製品製造

#### 【契約記念の様子】



左:下川フォレストファミリー株式会社  
代表取締役 大岡 忠幸 様

右:北洋銀行  
名寄支店長 高橋 宰紀

以上

#### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

# 下川フォレストファミリー株式会社 ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ  
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、下川フォレストファミリー株式会社（以下、「下川フォレストファミリー」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

### (1) 基本情報

企業名	下川フォレストファミリー株式会社
代表者名	代表取締役 大岡 忠幸
所在地	北海道上川郡下川町南町 141 番地
設立	2014年5月
資本金	3,500万円
従業員	21名(2025年12月現在、役員除く)

### (2) 経営方針

下川フォレストファミリーは、以下のビジョンを定め、持続可能な社会の実現に向けて事業活動を行っている。

ビジョン
木材加工を通じて、下川の林産業と持続可能な森林づくりに貢献すること

当社は、下川町森林組合で行っていた集成材加工事業を発展させるため、2014年に工場を独立し設立された。前身である下川町森林組合では、古くから環境・社会と調和した林業の推進を行っており、2003年には責任ある森林管理の規格を認証するFSC®認証を取得している。当社は独立後も、持続可能な森林づくりに貢献する事業活動の考え方を引き継ぎ、FSC®認証材の加工・流通プロセスを対象としFSC®認証材のトレーサビリティを確保するCoC認証を取得している。

### (3) 事業概要

下川フォレストファミリーは、北海道上川郡下川町に拠点を置く、木材加工メーカーである。森林資源が豊かな下川町の木を使い、地域のインフラ整備を支える集成材・内装材や、創作木工製品、割り箸（利休箸）などを製造し、地域の森林資源循環に貢献している。

#### ① 製品一例

##### 集成材・内装材



##### 構造用集成材

柱・梁・土台に使う構造用集成材。等級・寸法の調整や FSC® 認証材での対応が可能であり、強度・耐久性に優れていることから公共建築から住宅まで幅広く利用できる。



##### 造作用集成材

棚板・カウンター材・階段板に使う造作用集成材。希望の樹種・厚み・幅・長さ・塗装をオーダーメイドで対応している。美しい木目を活かしつつ、高い安定性と加工性を兼ね備えており、住空間に木のぬくもりを与える。



##### 内装材（フローリング・羽目板）

カラマツ・トドマツの木肌を活かした仕上げで、北海道らしい素材を提供する内装材。サイズ・厚み・塗装のカスタマイズに対応している。フローリングは心地よく、羽目板は空間に温かみを演出する。

##### 創作木工製品



足踏み式消毒液  
スタンド  
「樹々 JYU-JYU」



デザイン・寸法・仕上げを自由に選べる創作木工品は、棚・什器・小物などの試作から量産まで柔軟に対応している。地域の FSC® 認証材を使用した足踏み式消毒液スタンド「樹々 JYU-JYU」は、デザインと実用的な利便性が評価され、令和4年度北海道新技術・新製品開発賞にて「デザイン部門 大賞」を受賞した。

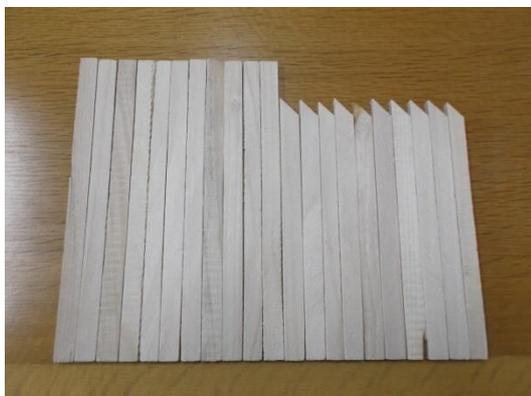
出所：下川フォレストファミリー提供資料

間伐材・端材等の廃棄物を有効活用した商品



利休箸

下川町の豊かな森で育ったトドマツを使用した利久箸。利久箸とは、安土桃山時代に活躍した茶人・千利休が考案したとされる箸で、箸の上部(頭)も流線形で全体が細身仕上げになっていることが特徴。ハレの日や客人のもてなしなどに使われる。素材には、森林がもつ多面的な機能を発揮するために伐採された間伐材や、製材の際に出る端材を無駄なく活用している。また、漂白材を使用せず、木そのものの自然な色合いと香りを大切にした製品である。



目串

造園や法面工事で、植え付けた芝などがずれないように固定するために使用される。天然素材である木製の目串は、芝が根付く頃に自然分解し土に還るため、環境負荷の低減につながる。



着火材 (たきつけん)

キャンプファイヤーやたき火などのレジャーにて活用されている。

出所：下川フォレストファミリー提供資料

## 2. サステナビリティ活動

### (1) 事業活動による環境への悪影響の抑制

#### ① 脱炭素社会実現への貢献

下川フォレストファミリーは、消費エネルギーの低減を通じて脱炭素社会の実現に貢献している。具体的には、製品の加工・製造過程で生じる木材の端材を原料としたバイオマスボイラーを利用している。木の生育過程では、木材の燃焼により発生するものと同量の CO2 を吸収するため、再植林を前提とする場合に、カーボンニュートラルに貢献するエネルギーである。当社では、このバイオマスボイラーで、工場内の暖房や木材乾燥に必要な熱の大半を賅っている。

また、工場で使用するフォークリフトは 4 台中 3 台を電動に切り替えているほか、営業車はハイブリッド車(HEV)を導入している。

#### ② 廃棄物抑制・省資源の取り組み

下川フォレストファミリーは、製造工程で不要となった木材の活用を徹底している。前述の間伐材・端材を活用した利休箸の製造やバイオマスボイラーの使用のほか、自社のバイオマスボイラーで活用できない端材についても廃棄せず、近隣の木材破砕機を所有する企業に無償譲渡している。譲渡された端材は、家畜用敷料となる「おが粉」の原料として利活用され、地域社会に還元されている。

また、構造用集成材のうち土台として使用される木材には防腐・防蟻のために薬剤を浸透させるが、当社は薬剤を木材に加圧注入した後、残った溶媒を余すことなく装置内で回収・再利用している。

### (2) 地域社会との共生

下川フォレストファミリーは、下川町が推進する森林環境教育の取り組みに賛同し、支援している。下川町の森林環境教育は、未就学児から高校卒業までの 15 年間の一貫教育として体系化されており、森林への親しみや探求心、森林資源を活かした持続可能な社会づくりなどを学ぶプログラムである。当社では、下川町で育ち伐採された木材がどのように加工・製造され、活用されているかを学ぶ機会を地域の小学生に提供している。

#### ■ 森林環境教育の様子と下川小学校で使用される当社製の机・椅子



下川フォレストファミリーで製造された机・椅子は、子供の成長に合わせて高さを調整できる仕様となっており、児童は自分の机・椅子を卒業するまでの 6 年間使い続ける。そして、卒業後は表面の研磨や天板の付け替えなどのメンテナンスが実施され、新たに入学してくる 1 年生に受け継がれる。木製の机・椅子を研磨などのメンテナンスにより長く使うことを通じて、資源を大切に使う心を育てている。

出所：下川フォレストファミリー提供資料

### (3) 雇用面での活動

#### ① 報酬・福利厚生

下川フォレストファミリーは従業員が働きがいを持てるよう、報酬や福利厚生の整備を進めている。賃金は近年の物価動向を鑑み、職務や貢献に応じた昇給が実施される体制を構築している。また、年度末には社員の貢献に報いるため収益状況に応じて決算賞与を支給している。さらに、中退共を活用し退職金を積み立てており、社員の将来的な生活基盤づくりを支援している。加えて、ライフイベントや季節ごとの経済的負担を緩和する観点で、家族構成に応じた扶養手当や冬季の燃料手当を支給している。

また、あんしん財団に加入し労災の上乗せ保障や日常生活・レジャー時の傷害保障を付保しているほか、感染症ワクチン接種や人間ドックの補助・割引、フィットネスなどの健康づくり施設や全国のホテルやレジャー施設の優遇、無料の e ラーニングなどのサービスを付帯し、従業員の福利厚生を充実させている。

#### ② ワークライフバランス

下川フォレストファミリーでは、ワークライフバランスの確保のため、特に残業時間の抑制と業務のフレキシビリティに注力している。工場での機械整備などの事情を除き、残業は原則行わない方針としており、月平均残業時間は 1～1.5 時間程度と僅少な水準にある。

また、利休箸の工場で製造にあたる職員(8名)に対して、希望する時間・日数で働ける仕組みを導入し、いわゆる「スキマバイト」のような働き方を実現している。

さらに、地域の障がい者施設に入所する人材も受け入れている。今後は箸の選別・袋詰めなどの工程で障がい者雇用を拡大していく考えにあり、包摂的な社会の形成に貢献している。

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

<b>重要課題</b>	持続可能な林業への貢献
<b>取組内容</b>	森林が持つ機能を発揮するために伐採された間伐材や、製品の加工・製造プロセスで生じる端材を活用した商品の製造を拡大する。
<b>設定した目標・KPI</b>	2030年までに、間伐材や端材を活用した商品の売上高を3,000万円以上にする。 (2024年実績 400万円)
<b>貢献するSDGs</b>	

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、下川フォレストファミリーは、「持続可能な林業への貢献」という重要課題のもと、上記の目標・KPIを設定した。以下、当社が推進する目標・KPIの有意義性を見ていく。

林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」(2026年1月)によると、日本の森林面積は約2,500万ヘクタールとされ、そのうち天然林が約1,500万ヘクタール(6割)、残り1,000万ヘクタール(4割)が人工林となっている。森林率(国土に占める森林の割合)は約3分の2で、OECD加盟国中3位、世界人工林面積では6位に位置しており、日本は世界有数の森林国である。

森林は、人の社会生活に欠かせない木材の供給を担うだけでなく、国土の保全や水源涵養(雨水等を地中に浸透させ、地下水として蓄え洪水・渇水を緩和し、健全な水循環を確保する作用)、生物多様性の保全、地球温暖化の防止など、多岐にわたる機能を発揮する。将来にわたって持続的にこれらの多面的機能を発揮するためには、適切な整備・保全によって多様で健全な森林へと誘導する必要がある。

#### ■ 森林の有する多面的機能



← 森林は多面的機能の発揮を通じて国民生活に様々な恩恵をもたらす「緑の社会資本」と言える。

出所：林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」「森林と脱炭素をめぐる情勢について」から抜粋

この健全な森林の整備・育成に欠かせないプロセスとして間伐※が挙げられる。日本では間伐の促進に向けて「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等特措法)」が制定され、2030年度までの間伐等の実施や特定母樹の増殖等に関する措置が定められている。この間伐の際に伐採された間伐材については、若齢・未熟であることから利用されずに山林に放置されることが多く、この間伐材の利活用を進めることは森林資源の資源効率向上や、森林整備に向けた間伐を推進していくうえで重要である。

当社ではこうした間伐材や端材から割り箸(利休箸)、目串、着火材などを製造しており、これら製品の取扱いを更に増加していくことは、廃棄物の削減、新たな資源利用の節約などの環境負荷の低減に加え、未利用資源であった木材をアップサイクルし、新たな価値をつけた地域の魅力発信に貢献する。これにより、環境に配慮した製品として、エシカルな商品を志向する消費者のニーズを満たすという経済・社会的な価値の創出に繋がる。以上から、当社が掲げる目標・KPIは、有意義である。

※間伐：森林の成長に応じて樹木の一部を伐採し、過密となった林内密度を調整する作業

## 株式会社北海道共創パートナーズ会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地北洋大通センター13 階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案</li> <li>②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM &amp; Aに関する支援</li> <li>③人材育成のための研修業務</li> <li>④有料職業紹介事業（許可番号 01 コ-300467）</li> <li>⑤投資事業組合財産の運用及び管理</li> <li>⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務</li> <li>⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務</li> <li>⑧前各号に付帯関連する一切の業務</li> </ul>
沿 革	<p>2015 年 8 月 株式会社日本人材機構設立</p> <p>2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&amp;A 事業を移管</p> <p>2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

---

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。